
キーエンス財団

KEYENCE FOUNDATION

日本の未来を担う若者の、
大きな支えになりたい。

キーエンス財団

KEYENCE FOUNDATION

これからの世の中は目まぐるしく変化するものと思われま

す。技術革新や急速なグローバル化の中で、日本の将来をしっかりと見据えて牽引してくれるのは、未来を担う若者です。

現在、多くの方が経済的理由により奨学金を利用されておられますが、従来の奨学金は、その大半が貸与型である

ことから、卒業後の返済の厳しさが社会問題として取り上げられてきております。

そうした中、国による給付型奨学金の拡充が図られるなどの変化もみられますが、

大学進学を志す若者を支援する環境はまだ不十分と言わざるを得ません。

このことから、安心して学業に専念できる環境作りに少しでも

お役にたつことが出来ればと思い、大学進学を志す皆さんに対して、

返済の必要のない奨学金による経済的支援を行うという考えに至りました。

また、奨学金の支援を始めさせていただいたことで、

大学進学後、自らの夢や目標をしっかりと持ち、

その実現に向かって日々努力を重ねる学生の皆さんが

数多く存在することを改めて認識いたしました。

日本の将来を考えると非常に心強いことだと思うとともに、

頑張っている数多くの在学生の皆さんを何らかの形で応援したい

との思いを強く持つようになり、返済の必要のない

応援給付金による経済的支援を行うことにいたしました。

キーエンス財団は、夢と希望を持った若い世代の
大きな支えとなれるように、取り組んでまいります。



財団概要

名称	公益財団法人 キーエンス財団
事業内容	返済の必要がない給付型奨学金
所在地	大阪市東淀川区東中島 1-3-14 株式会社キーエンス内
財団ホームページ	www.keyence-foundation.or.jp

奨学金の概要

	新1年生対象	新2,3,4年生対象
募集対象者	日本国内の4年制大学の新1年生	日本国内の4年制大学の新2,3,4年生
給付金額	月額10万円（4年間の総給付額は480万円）	30万円（一括給付）
募集人数	600名程度（2023年4月入学者）	4000名程度（2023年4月進学者）
募集の方法	財団ホームページからの直接応募	
選考方法	当財団の選考委員会で、学業成績、経済的な状況、小論文等を基に総合的に選考を行います。	当財団の選考委員会で、小論文等の情報を基に選考を行います。

役員等名簿

50音順

理事

代表理事	滝崎 武光	株式会社 キーエンス 取締役名誉会長
理事	島川 博光	立命館大学 情報理工学部 教授
理事	向山 敦夫	大阪公立大学 大学院 経営学研究科 教授
理事	森崎 孝	株式会社 三菱総合研究所 取締役会長
理事	山田 久	株式会社 日本総合研究所 副理事長
理事	山本 寛明	株式会社 キーエンス 取締役事業支援部長
理事	吉田 寿雄	京都大学 大学院 人間・環境学研究科 教授

監事

監事	嶋野 修司	色川法律事務所 弁護士
監事	渡邊 明久	渡邊公認会計士事務所 公認会計士・税理士

評議員

評議員会議長	中田 有	株式会社 キーエンス 代表取締役社長
評議員	沖原 隆宗	株式会社 三菱UFJ銀行 特別顧問
評議員	角元 敬治	株式会社 三井住友銀行 取締役専務執行役員
評議員	黒川 哲志	早稲田大学 社会科学総合学術院 教授
評議員	平田 勝弘	大阪大学 大学院 工学研究科 教授
評議員	松永 三郎	東京工業大学 工学院 教授
評議員	山口 昭司	株式会社 キーエンス 取締役開発推進部長

選考委員

選考委員	川畑 真治	弁護士法人 三ツ星 弁護士
選考委員	北波 道子	関西大学 経済学部 教授
選考委員	後藤 雅敏	神戸大学 大学院 経営学研究科 教授
選考委員	山本 寛明	株式会社 キーエンス 取締役事業支援部長
選考委員	横井 和彦	同志社大学 経済学部 教授

キーエンス財団は、
株式会社キーエンスによって設立されました。

■ 株式会社キーエンスとは

センサをはじめとするファクトリー・オートメーションの総合メーカー。
現在、世界46カ国230拠点で事業を展開し、付加価値の高い製品で、自動車、半導体、電子・電気機器、通信、機械、化学、薬品、食品など、製造業のあらゆる分野において30万社以上の“ものづくり”をサポートしている。



設 立	1974年5月27日
資 本 金	306億3,754万円
株 式 上 場	東京証券取引所プライム市場上場
所 在 地	本社・研究所 〒533-8555 大阪市東淀川区東中島1-3-14
連結売上高	7,552億円(2022年3月期)
連結従業員数	8,961名(2022年3月現在)
事 業 内 容	センサ、測定器、画像処理機器、制御・計測機器、研究・開発用解析機器、ビジネス情報機器
